

参考様式1

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
ほっかいどうゆうふつぐんあつまちょう 北海道勇払郡厚真町	R3年度～R5年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
産業経済課農業グループ	0145-27-2419	0145-27-3944	nousei@town.atsuma.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、すべての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
山村活性化の促進	厚真町では、地域を舞台に自ら事業を展開する方を後押しするローカルベンチャー推進事業を行い、町内で起業する方を増やしてきている。そのような流れのなかで、近郊都市、都心部でも厚真町に興味を持って、遠方からも関わる方が増えてきていた。しかし、平成30年北海道胆振東部地震の影響もあり、震源地である厚真町地区は復旧復興に町の施策等もシフトし、また人口減少し、町おこしや活性化が後手に回ってしまった現状がある。厚真町地区にはアイキャッチとなるような目立った観光地もなく、山村地全体の活性化の起爆剤を欲しているところである。本事業では、国内でこれまでにない和牛牧草放牧により、観光客の増加、認知度の向上を図り、活性化を進める。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
交流人口の増加	施設来場者数3,300人	設定する目標は、今回、建築する施設内のレストラン、直売所への入込客数をもとに、以下により求めることとする。入込客数の増加数(3,300人)＝(計画区域外からの入込客数(3,300人)(目標値)－計画区域外からの入込客数(0人)(現状値))
第1評価指標の設定根拠		
<p>入込客数</p> <p>【現状値】 【目標値】</p> <p>平成30年 0人 令和4年 1,650人</p> <p>令和元年 0人 令和5年 2,750人</p> <p>令和2年 0人 令和6年 5,500人</p> <p>現況値平均 0人 目標値平均 3,300人</p> <p>現況値、目標値ともに、事業実施主体GOOD GOOD合同会社の経営方針による。</p>		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
第2評価指標の設定根拠		
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
商品開発数	5品	計画期間内に地域の農産物を活用した加工品を開発した数
第3評価指標の設定根拠		
農家レストラン及び農産物直売所における厚真町産の農水産畜産物を用いた商品(加工品等)やレストランメニュー(食事・飲料・スイーツ等)をキッチン設備等を活用して開発する。		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)	
令和4年4月～令和7年3月	令和7年	

【記入要領】

- 全般 ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 事業活用活性化計画目標・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- 評価指標 ・評価指標の記載に当たっては実施要領及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
⑦地域連携 販売力強化施設	厚真町地区	レストラン1棟 直売所1棟	330.73㎡	R3	GOODGOOD合同 会社	286,396	68,650	50%	68,650	いずれの目標も”交流人口の増加”であり同一のものである。いずれも、レストラン、直売所を包括する和牛放牧、宿泊施設等を完備した一体の整備により、対象地区内の最奥にありながら、多くの来訪を見込み、また町の他の施設への入込も誘引することを期待している。	
合 計						286,396	68,650	50%	68,650		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
 - ・事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
 - ・「農泊推進対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

IV 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

